

# 博士学位論文

内容の要旨

および

審査の結果の要旨

【第18号】

2011

日本社会事業大学

大学院社会福祉学研究科

## はしがき

本編は学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条による公表を目的として、平成21年度に本学において博士の学位を授与した者の、論文内容の要旨および審査の結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は学位規則第4条第1項（いわゆる課程博士）であり、乙は同条第2項（いわゆる論文博士）によるものであることを示す。

## 目 次

[課程博士]

学位記番号	学位の種類	氏 名	論文題目
甲第 40 号	博士 (社会福祉学)	山崎 佐季子	子どもの危機的状況のバロメーターとしての家庭における動物福祉 ～子どもの危機的状況と動物福祉の関連性の検証～ Animal Welfare in Households as a Barometer for Children at Risk ～Validation of the Relationship Between Risks for Children and Animal Welfare～
甲第 41 号	博士 (社会福祉学)	松沼 記代	施設内研修におけるエスノグラフィーの効果に関する研究 -介護職員の気づきの育成と行動変容を視点にして- A Study of the effect of ethnography on a training program: From the point of view of training awareness and behavioral changes for caregivers.
甲第 42 号	博士 (社会福祉学)	小佐々 典靖	障害者就労移行支援事業における効果的な支援モデルの構築 -プログラム評価理論による暫定効果モデルの検証- A Study to Formulate Developing an Effective Model for “Transition Support for Employment” for Persons with Disabilities -Based on Program Evaluation Theory-

氏 名 山崎 佐季子

学位の種類 博士（社会福祉学）

学位記番号 甲第40号

学位記授与の日付 平成23年9月29日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位論文題目 子どもの危機的状況のバロメーターとしての家庭における動物福祉  
～子どもの危機的状況と動物福祉の関連性の検証～  
Animal Welfare in Households as a Barometer for Children at Risk  
～Validation of the Relationship Between Risks for Children and Animal Welfare～

論文審査委員

審査委員長（主査）	日本社会事業大学教授	大島 巖
審査委員（副査）	日本社会事業大学教授	高橋 重宏
審査委員	日本社会事業大学教授	児玉 桂子
審査委員	日本社会事業大学教授	若穂井 透
審査委員	日本社会事業大学教授	中島 健一

大島 巖	保健福祉系
高橋 重宏	社会福祉援助系
児玉 桂子	社会福祉環境系
若穂井 透	権利擁護系
中島 健一	介護福祉系

子どもの危機的状況のバロメーターとしての家庭における動物福祉  
～子どもの危機的状況と動物福祉の関連性の検証～

Animal Welfare in Households as a Barometer for Children at Risk  
～Validation of the Relationship Between Risks for Children and Animal Welfare～

日本社会事業大学大学院 博士後期課程  
山崎 佐季子

## I. 序論編

欧米の実証研究は、子ども虐待と動物虐待が同じ家庭において混在することを示唆しているが、これらの子ども虐待と動物虐待の関連性という枠組みで実施された研究の中には、狭義の動物虐待にとどまらず、子どもの危機的状況と動物福祉全般の低下を示すものも認められる。これにもかかわらず、このような研究において、動物虐待から動物福祉全般の低下、すなわち動物のあらゆるニーズに対する適切な対応の欠如に枠組みを広げて行われた実証研究は認められない。そこで本研究は、①同じ家庭で生活している子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を検証することと、②これを検証する過程において、子どもの危機的状況のスクリーニングツールの一環として使用できる、家庭における動物福祉アセスメント票(Assessment Scale for the Welfare of Animals in Households; 以下 ASWAH)を開発することを目的とし、一般家庭で生活する子どもと、子ども虐待など、子どもが危機的状況にある家庭における動物福祉の調査を行い、家庭における動物福祉と子どもの危機的状況の関連性を明らかにする。本論文の構成は添付資料図1に示したとおりである。

序論編においては、本研究の枠組みである子どもの危機的状況と動物福祉の関連性の背景となる、子ども虐待と動物虐待の関連性に関する研究を概観し、子どもの危機的状況と動物福祉の定義を整理する。本研究においては、子どもの危機的状況を、子ども福祉の低下全般を網羅する広義のマルトリートメントと定義する。さらに本研究においては動物福祉を、動物の身体的、生理的及び心理的状況と定義し、これらの様々な側面におけるニーズに対する適切な対応が欠如していると福祉が低下している状態にあり、適切な対応がされていると動物福祉は良い状態にあると考える。本研究においては、Five Freedoms という動物福祉の指標を基にした尺度の得点を動物福祉の操作的定義とする。

さらに、家庭において子どもが動物と生活する確率を考察し、動物虐待から動物福祉へ枠組みを広げることの利点を整理する。先行研究は、家庭において学齢児童が動物と生活している確率が高いことを示している。また、①動物福祉全体に着目することにより、子どもの福祉と動物のそれとの立体的構造を明らかにすることができ、②子どもと動物の福祉全般の関連性の構造が明らかになれば、子どもの福祉のために、家庭における動物福祉全般に目を配るという視点持つことができ、動物福祉という側面から、より子どもの福祉に配慮した家庭環境にすることができる。さらに、③子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を明らかにすれば、子どもの危機的状況のリスク要因として動物福祉全般を起用す

ことができ、子ども虐待などの子どもの危機的状況の早期発見などに役立てることができ、動物福祉に枠組みを広げることには利点があると考えられる。

## II. 理論編～子どもと動物の福祉の関連性の理論的背景と先行研究の知見の文献的検証～

欧米の先行研究は、子ども虐待などの子どもの危機的状況と動物虐待が同じ家庭に混在することを示唆しているが、中には動物虐待のみならず、動物福祉全般と子ども虐待の関連性を示唆するものも認められる。しかし、子どもの危機的状況と動物福祉の低下の関連性を体系的に検証した実証研究は存在せず、子どもと動物それぞれの福祉の関連性を説明するモデルも欠如している。そこで、本編は子どもと動物福祉の関連性に関する暫定的仮説モデルの構築を行うことを目的に、子どもと動物の福祉の共通基盤に関連する理論・視点及び子ども虐待と動物福祉が関連することを示唆する先行研究を検討する。同じ家庭の人間と動物は、生活環境が同じで、相互作用の対象であることから、その福祉が関連している可能性が高く、現に先行研究においては、子ども虐待の認められる家庭において、食餌・水の不足、環境要因、適切な獣医療の提供の欠如、問題行動、遺棄など、幅広く動物福祉が脅かされていることが示唆されている。このことから、動物虐待から動物福祉全般に枠組みを広げた実証研究が必要であることが提示できる。枠組みを広げることにより、より幅広い動物の状態をリスク要因とすることができることから、子ども虐待などの子どもの危機的状況の早期発見・介入につながることも望める。(なお、本編の要旨は、山崎(2010)の抄録に一部改訂を加えたものである。)

## III. 実証研究編

### 第1章 実証研究の目的と仮説

本章では、本研究の目的と仮説を提示する。本研究の目的は、次の二点である。第一に、同じ家庭で生活している子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を検証することを目的とし、第二に、これを検証する過程において、子どもの危機的状況のスクリーニングツールの一環として使用できる、「家庭における動物福祉アセスメント票(ASWAH)」を開発することを目的とする。

本研究の仮説は、次の二点である。第一に、動物福祉は子どもの危機的状況に関連しているということを仮定する。すなわち、子どもの福祉が低下している家庭においては、動物の福祉も低下している傾向にあり、子どもの福祉が良好である家庭においては同様に動物の福祉も良好であるということを仮定する。第二に、動物福祉は、子どもの危機的状況を峻別でき、スクリーニングに用いることができると仮定する。

### 第2章 調査の方法

本章では、本編で扱う実証研究の方法を概観する。本編の調査においては、まずパイロットテストを実施して、Five Freedoms をもとにした、家庭における動物福祉の評価票である ASWAH の開発を行った。パイロットテストの結果、一定の信頼性・妥当性が検証され、18項目の ASWAH 完成版が開発された(以下 ASWAH)。ASWAH の各項目は、「はい」、「どちらともいえない」、「いいえ」の三段階で評価するものとし、合計得点は36点満点とした。ASWAH は、得点が高いほど、家庭における動物福祉が低下していることを示す。

なお、ASWAHは、ペットの飼育経験がなくても、飼育していたことを想定しながら回答できるようにデザインされており、回答時に一つの動物を選択して、その動物に関して回答するようにデザインされている。

本編の調査の対象者は、任意抽出により選定した13箇所の児童養護施設に入所している学齢児童である（以下児童養護施設群）。本編の調査においては、児童養護施設群を「危機的状況で生活していた子ども」とみなす。比較群として、任意抽出により選定された小学校3校の小学校1-6年生の児童にも調査を実施した（以下小学校群）。本編の調査においては、この小学校群を、一般家庭で生活している児童の集団とみなす。

両群において、対象者の家庭における動物福祉を評価するために、ASWAHを実施した。児童養護施設群においては、施設職員が質問項目を読み上げるという形で補助した自記式調査を行った。児童養護施設群においては、施設職員が記入する当該児童の入所理由・受けた虐待の重症度・種類の項目が記載されたスクリーニング票も設けた。スクリーニング票と自記式調査票はID番号により管理された。小学校群においては、教員がクラス全体に対して質問項目を読み上げながら自記式調査を行った。小学校群においては、併存的妥当性を検討するために、ASWAH以外に、「良い飼い主になるチェック」(人と動物の共生を考える連絡会, 2007)の一部と、飼育している動物の幸せを主観的に評価する項目を調査票に含めた。また、児童養護施設群と小学校群双方において、ペット飼育状況、動物虐待、及び対象者の基本属性に関する項目を調査票に含めた。

### 第3章 ASWAHの開発

本章は、ASWAHの開発と評価を行うことを目的とするパイロットテストの結果を概観し、主に対象人数の少なさに起因するASWAHのパイロットテストの課題を解決するために、本調査によるASWAHの信頼性と妥当性の再検証を行うことを目的とした。

パイロットテストでは、小学4年生と5年生を対象に、ASWAH暫定版の自記式調査を行い尺度の信頼性と妥当性を検討した。本調査では、本編第2章「調査の方法」に準拠した児童養護施設群及び小学校群の調査データを用いた。

パイロットテストにおいては、内的一貫性( $\alpha = 0.71$ )、再テスト信頼性( $r = 0.68$ )と予備的調査としては、概ね十分な値が得られ、また関連尺度との相関から一定の構成概念妥当性が示された。さらに、因子分析の結果7因子が抽出されたが、想定されていた領域に対応する結果は得られなかった。

本調査では、内的一貫性( $\alpha = 0.74$ )に関しては十分な結果が得られ、また関連尺度との相関から一定の構成概念妥当性が示された。さらに、因子分析の結果、概ね想定した7領域に対応した7因子が抽出され、信頼性・妥当性と共にパイロットテストと概ね一貫した結果が得られた。(なお、本章の要旨におけるパイロットテストに関する部分は、山崎(2011)の抄録に一部改訂を加えたものである。)

### 第4章 子どもの危機的状況のバロメーターとしての動物福祉の基準値

～一般家庭で暮らす小学生と生活を共にする動物の福祉～

本章は、ASWAHとペット飼育状況に関する項目を実施して、一般家庭で子どもと生活を共にする動物の福祉の状況と動物福祉に関連する変数を明らかにすることを目的とし

た。本調査は、本編第2章「調査の方法」に準拠する小学校群の調査データを用いた。本調査では、先行研究と一貫して、女兒及び首都圏在住者の ASWAH 得点が低く、また、年齢が高くなるとともに、動物により適切な世話を提供できることを想定して分析を行った。さらに、より動物福祉を保障できるような飼育体制を報告した対象者のほうが、ASWAH 得点が低いことを仮定した。

調査の結果、小学校群の対象者の9割がいずれかの時点でペットを飼育した経験を有しており、また、5割以上の対象者が現在もペットを飼育していることが明らかになった。さらに、ペット飼育経験がある対象者のほうが、ASWAH 得点が有意に高く、現在ペットを飼育している対象者のほうが、ASWAH 得点が有意に低いことが明らかになった。加えて、先行研究と一貫して、女兒の ASWAH 得点が有意に低いことが明らかになった。年齢に関しては、仮説とは異なり、児童の年齢が高くなるにつれて ASWAH 得点が高くなる傾向が示唆された。在住地域による ASWAH の得点差は認められなかった。

また、ペットに飼育体制に関しては、動物虐待の項目を尺度化した点数と ASWAH に相関関係が認められ、著しい動物福祉の低下に当たる動物虐待が動物福祉全般の低下と関連していることが示唆された。その他、動物の世話に従事する人物の内訳・人数及び動物の飼育場所などによる ASWAH の得点差は認められなかった。

これに加えて、その他の脊椎動物と無脊椎動物と比較して、ASWAH 回答時に哺乳類を選択した対象者の得点が有意に低いことが明らかになった。

## 第5章 子どもの危機的状況のバロメーターとしての動物福祉の危険値

### ～危機的状況下にある家庭で子どもと生活を共にする動物の福祉～

本章は、ASWAH とペット飼育状況に関する項目を実施して、危機的状況下で暮らす子どもと生活を共にする動物の福祉の状況と、このような家庭において動物福祉に関連する変数を明らかにすることを目的とした。本調査は本編第2章「調査の方法」に準拠する児童養護施設群の調査データを用い、先行研究と一貫して、女兒及び首都圏在住者の ASWAH 得点が低く、また、年齢が高くなるとともに、動物により適切な世話を提供できることを想定して分析を行った。さらに、より動物福祉を保障できるような飼育体制を報告した対象者のほうが、ASWAH 得点が低いことを仮定した。

調査の結果、児童養護施設群の対象者の7割がいずれかの時点でペットを飼育した経験を有しており、また、約1/3の対象者が現在もペットを飼育していることが明らかになった。小学校同様、ペット飼育経験がある対象者のほうが、ASWAH 得点が有意に高く、また有意差はなかったものの、現在ペットを飼育している対象者のほうが、ASWAH 得点が低いことが明らかになった。しかし、児童養護施設群においては、性別、年齢、在住地域による ASWAH 得点差が認められず、想定していた結果は得られなかった。子どもが危機的状況にある家庭において、これらの基本属性の変数が動物福祉に関連するものではないことが示唆された。

ペット飼育体制に関しては、動物の世話に従事しているのが「自分と家族」と回答した対象者における ASWAH の得点が有意に低く、家族全員で動物をケアする飼育体制ができていない家庭のほうが、動物福祉が良好であることを示唆する結果となった。さらに、動物の世話に従事する人数と ASWAH 得点に相関が認められ、世話に従事する人数が少ない



ほど、動物福祉が低下している傾向を示す結果が得られた。

ASWAH 回答時に対象者が選択した動物の種類に関しては、小学校群同様、哺乳類を選択した対象者の得点が低い傾向があったが、有意な差ではなかった。

## 第6章 子どもの危機的状況と動物福祉の関連性

～子どもが危機的状況にある家庭と一般家庭における動物福祉の違い～

本章は、危機的状況下で暮らす子どもと一般家庭で生活する子どもと共に生活する動物の飼育状態と動物福祉を検討し、危機的状況下にある家庭と一般家庭における動物福祉の差を明らかにすることにより、子どもの危機的状況と動物福祉の関連性の立体的構造を明らかにすることを目的とする。本調査は、本編第2章「調査の方法」に準拠する児童養護施設群と小学校群のデータを用い、分析時に Anderson et al. (1980)の multivariate stratified matching を参考にして対象者のマッチングを実施した。児童養護施設群のほうが、小学校群と比較して、動物の福祉を保障する飼育体制が整っていない、また動物福祉自体も低下していることを仮定した。

結果、児童養護施設群のほうが、「自分と家族構成員」が動物の世話に従事する傾向が低く、「自分以外の家族構成員」が動物の世話に従事している家庭の割合が多く、対象者自身が動物の世話に従事する割合も低いことが明らかになった。さらに、児童養護施設群のほうが動物の世話に従事している人数が少ないことも明らかになった。加えて、動物虐待尺度化得点も、児童養護施設群のほうが高い傾向にあり、児童養護施設群のほうが何らかの形でより動物虐待を経験している傾向にあることが明らかになった。

また、ASWAH の得点差に関しては、往々にして、小学校群と比較して児童養護施設群のほうが、「飢えからの自由」及び「通常の行動を表現する自由」の下位尺度において得点が高く、「恐怖や抑圧の自由」及び「不快感からの自由」において得点が低いことが明らかになった。また、特に女兒、年齢層 6-7 歳、ペットの飼育経験がある及び ASWAH 回答時に哺乳類を選択した対象者で、特にネグレクトを受けた児童養護施設群において、仮説と一貫して、児童養護施設群の得点が高かった。

このような結果は、仮説と一貫して、児童養護施設群において、動物の福祉を保障するような飼育環境が整っていないことを示唆するものであると考える。また、「飢えからの自由」及び「通常の行動を表現する自由」の動物福祉の領域が子どもの危機的状況と関連していることが示された。今後これらの下位尺度のスクリーニングとして有用性の検討を進めることにより、これらの下位尺度が子どもの危機的状況の早期発見に貢献できると考えられる。

## 第7章 ASWAH の子どもの危機的状況のスクリーニングとしての有用性の検討

～ASWAH の暫定的カットオフの設定～

本章は、ASWAH の、子どもの危機的状況のスクリーニングとしての有用性を検討し、暫定的カットオフを設定することを目的とする。本調査は、本編第2章「調査の方法」に準拠する児童養護施設群と小学校群のデータを用い、分析時に Anderson et al. (1980)の multivariate stratified matching を参考にして対象者のマッチングを実施した。本章においては、特に本編第6章において児童養護施設群で低下がみられた、「飢えからの自由」及び「通

常の行動を表現する自由」の ASWAH の下位尺度の合計を用い、本編第 6 章において児童養護施設群における動物福祉の低下が示された、女兒、年齢層 6-7 歳、ペット飼育経験のある対象者及び ASWAH 回答時に哺乳類を選択した対象者における暫定的カットオフを求めた。また、第 6 章において、特にネグレクトを受けた対象者における動物福祉が低下している傾向が示されたため、児童養護施設群への所属を陽性とした場合と、ネグレクトを受けた場合を陽性とした場合両方の暫定的カットオフを設定した。

結果、女兒、年齢層 6-7 歳、ペット飼育経験がある対象者における児童養護施設群を陽性とした場合及び ASWAH 回答時に哺乳類を選択した対象者において、暫定的カットオフが設定されたが、全体的にスクリーニングにおいて重要な指数である陽性的中率が 50% から 60%前後と低く、今後さらなる検討が必要であることが示唆された。また、男児、年齢層 8-9 歳と 10 歳以上、ペット飼育経験のない対象者及び ASWAH 回答時に哺乳類以外の動物を選択した対象者においては、陽性的中率が低く、カットオフ値を設定することが困難と判断された。

このような結果は、現段階では ASWAH を直ちに実践に活用することが難しいということを示すものである。しかし、ASWAH の内容が非襲撃的であり、大勢の児童に手軽にスクリーニングを実施することに適している、ASWAH 全体の項目数よりはるかに少ない、2 つ下位尺度がスクリーニングとして有用である可能性が示されたため、今後対象人数を増やし、引き続きスクリーニングとしての有用性を検討することにより、子どもの危機的状況の早期発見に貢献できると考える。

#### IV. 総合考察

本研究は、同じ家庭で生活している子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を検証し、子どもの危機的状況のスクリーニングツールの一環として使用できる、家庭における動物福祉のアセスメント票を開発することを目的とした。本研究においては、子どもの危機的状況と動物福祉が関連しており、動物福祉が、子どもの危機的状況を峻別でき、スクリーニングに用いることができることを仮定した。結果、子どもの危機的状況と動物福祉の一定の関連性が明らかになったが、ASWAH の子どもの危機的状況のスクリーニングとしての機能に関する結果は、非常に限定的なものであり、実践に活用するためには、さらなる検討が必要であることが明らかになった。

子どもの危機的状況と動物福祉の関連性に関しては、仮説と一貫して、危機的状況下で生活している子どもがいる家庭のほうが、動物の福祉を保障するような飼育体制が整っていないということが示された。また、ASWAH の得点に関しても、特に女兒、年齢層 6-7 歳、ペット飼育経験がある児童、ASWAH 回答時に哺乳類を選択した児童において、仮説と一貫して、児童養護施設群における動物福祉の低下を示す結果が得られ、これらの特徴を持つ児童のほうが自身の家庭における動物福祉の状態をより適切に評価できることが考察された。

第 II 編理論編においては、危機的状況にある家庭において、Five Freedoms の諸領域に関連する形で動物福祉が低下していることが整理された。これに対して、第 III 編実証研究編の結果は往々にして、「飢えからの自由」及び「通常の行動を表現する自由」の動物福祉の領域が、子どもの危機的状況と関連していることを示した。食べ物の欠如や物理的

な自由など、家庭における子どもと動物双方が共通にさらされる可能性がある環境的側面が、子どもと動物の福祉の関連性に最も寄与する共通要因であることが考察され、加えてこれらの領域のほうが、子どもにとって分かりやすく、より容易に評価できるものであったことが考察された。

また、ASWAH のスクリーニング機能に関しては、一定の信頼性及び妥当性が得られ、ASWAH が学齢児童の家庭において、コンパニオン・アニマルの福祉を適切に評価できるということが示唆された。しかし、女兒、年齢層 6-7 歳、ペット飼育経験がある児童、ASWAH 回答時に哺乳類を選択した児童において、「飢えからの自由」及び「通常の行動を表現する自由」の下位尺度の合計を用いて、暫定的カットオフ値が設定されたものの、全体的に陽性的中率が低く、現段階では、直ちに ASWAH を子どもの危機的状況のスクリーニングとして実践で活用することが難しいことが示唆された。

本研究により得られた知見によって、子どもの福祉と動物の福祉の立体的構造が明らかになり、また動物福祉に配慮することにより子どもの福祉を保障するための適切な家庭環境を整備するという視点を提示することができた。さらに、現段階では実践への活用は難しいものの、将来的にさらなる検討が進めば、本研究によって開発された ASWAH は、アクセシビリティの高い子どもの危機的状況のスクリーニングとして実践にも貢献できることが期待される。

## V. 結論

本研究は、子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を検証し、子どもの危機的状況のスクリーニングツールとして用いることができる「家庭における動物福祉アセスメント票 (ASWAH)」を開発することにより、動物福祉の子どもの危機的状況のバロメーターとしての機能を明らかにした。

結果、子どもの危機的状況と動物福祉が一定の関連性にあることが示されたが、ASWAH の子どもの危機的状況のスクリーニングとしての機能に関する結果は、非常に限定的なものであり、実践に活用するためには、さらなる検討が必要であることが明らかになった。しかし、「子どもの危機的状況と動物福祉の関連性」という枠組みで実施された最初の研究として、本研究で得られた知見は、今後子どもと動物の福祉の関連性に関する研究の基礎となりうる知見である。子ども福祉及び動物福祉の関係者が、子どもの危機的状況と動物福祉が関連しているという認識を持って活動に従事することにより、子どもの危機的状況の早期発見・介入、さらには危機的状況にあるリスクがある子どもの見守りなどにつながり、社会全体で子どもの福祉に取り組む体制を構築することができる。また ASWAH は非侵襲的な内容で児童でも手軽に記入できることから、今後引き続きスクリーニングとしての有用性の検討をすることにより、子どもの危機的状況の早期発見に貢献できることが期待される。今後動物福祉側からの相互検証などにより、本研究で得られた知見を基盤として、子どもの危機的状況と動物福祉の関連性に関する知見をさらに蓄積していくことが望ましい。

## 引用文献

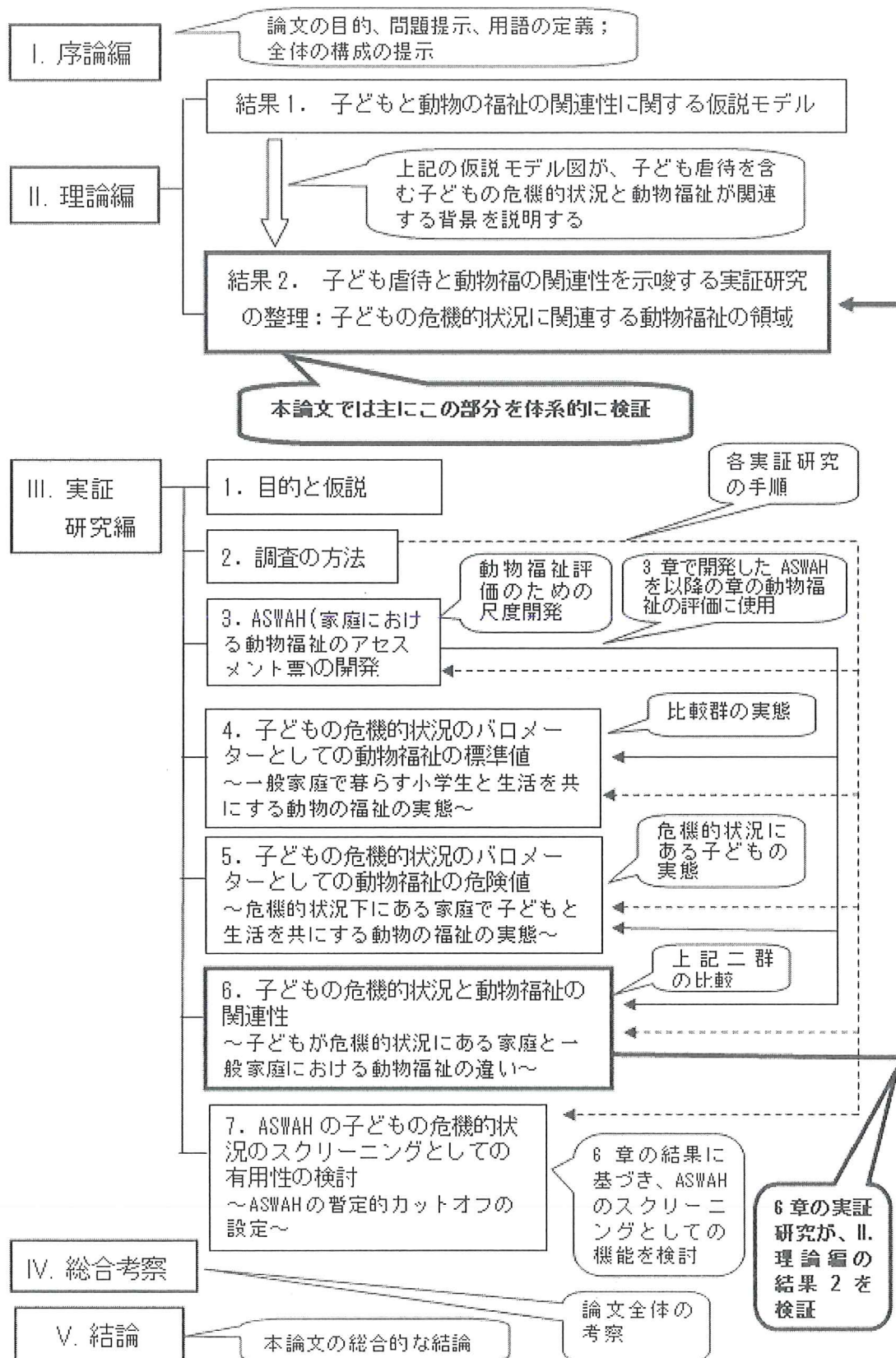
Anderson, S., Auquier, A, Hauck, W.W., Oakes, D., Vandaele, W. & Weisberg, H.I. (1980).

*Statistical Methods for Comparative Studies*. New York: John Wiley & Sons.

人と動物の共生を考える連絡会. (2007). 良い飼い主になるチェック. *連絡会ニュース*, 17, 4-5.

山崎佐季子. (2010). 子ども虐待における「動物福祉アプローチ」の実践的有用性～子ども虐待と動物福祉の関連性に関する文献的検証に基づく仮説モデル構築～. *人と動物の関係学会誌*, 27, 51-59.

山崎佐季子. (2011). 「家庭における動物福祉アセスメント票(ASWAH)」の開発～パイロットテストによる信頼性と妥当性の検証～. *人と動物の関係学会誌*, 28, 60-68.



添付資料 図1- 本論文の構成

## I. Introduction

Results of empirical studies conducted in the United States and Europe imply that child abuse and animal abuse are likely to occur in the same households. However, some of these studies that have been conducted with the framework, the relationship between child abuse and animal abuse, also imply the relationship between not only child abuse and animal abuse but the relationship between risks of children and the deterioration of animal welfare in general. Despite the existence of these studies, there are no empirical studies that have expanded their framework from animal abuse to the deterioration of animal welfare – that is, the condition where various needs of the animals have not been met appropriately. Thus, this dissertation aims to (1) validate the relationship between risks for children and the welfare of animals living in the same households and to (2) create the Assessment Scale for the Welfare of Animals in Households (ASWAH), an instrument that can be used as a screening instrument for children at risk. These two aims will be accomplished by examining the welfare of animals in households with children from the community sample and the welfare of animals in households where children are at risk and comparing the welfare of animals in these two types of households. The organization of this dissertation is outlined in chart 1 of the attachment.

The Introduction will provide an overview of the studies on the relationship between child abuse and animal abuse – that is, the studies that serve as the contextual foundation for the framework of this dissertation, the relationship between risks of children and animal welfare. The definition of risks for children and animal welfare will also be discussed in the Introduction. Throughout this research, risks for children will be defined as an extensive interpretation of child maltreatment which covers the general deterioration of child welfare. Animal welfare will be defined as the physical, physiological, and psychological state of the animal. Conditions where the needs of the animal in these areas are not met appropriately would be defined as poor animal welfare, and conditions where the needs are met appropriately would be defined as good animal welfare. In this research, animal welfare will be operationally defined as scores of an assessment scale of animal welfare based on the Five Freedoms, a set of principles of animal welfare.

In addition, the Introduction will also discuss the likelihood of children living together with animals in households and outline the expected benefits of expanding the framework from animal abuse to the deterioration of animal welfare in general. Past studies imply that the chances of elementary school children living with animals in their households are high. Also, the expansion of the framework to general animal welfare may be beneficial from the following three perspectives: First, the multi-dimensional structure of the relationship between child welfare and animal welfare may be explicated by focusing on animal welfare in general instead of animal abuse. Secondly, if the structure of the relationship between child welfare and animal welfare is explicated, this can lead to the rise of the awareness on animal welfare for the sake of child welfare. This awareness will result in the creation of a better household environment for children from the aspect of animal welfare. Thirdly, if the relationship between risks for children and the deterioration of animal welfare is explicated, animal welfare can be used as a risk factor for conditions where the welfare of children is

jeopardized. This may lead to the early detection of children at risk such as child abuse.

## **II. Theoretical Backgrounds**

### **~The Bibliographical Validation of the Theoretical Backgrounds and the Findings of Past Studies regarding the Relationship Between Child and Animal Welfare**

Studies conducted in western cultures imply that child abuse, one of the most serious forms of risks for children, and animal abuse tend to be perpetrated in the same household, but the results of some of these studies also suggest that it is not only animal abuse per se but the general welfare of animals that relate to child abuse. However, there are no empirical studies that have systematically explicated the relationship between risks of children and the deterioration animal welfare in general, and there is a lack of models that explain the relationship between the welfare of children. With the purpose of constructing a tentative hypothetical model, this unit examines the theories and perspectives related to the common grounds of child and animal welfare and past studies implying the relationship between child abuse and animal welfare. Because children and animals living in the same households live in the same environment and mutually affect each other, it is highly likely that their welfare is interrelated as well. Past studies have reported conditions related to animal welfare such as lack of food and water, environmental factors, lack of veterinary care, problem behaviors, and abandonment in abusive households supporting the relationship between the welfare of children and animals. The results of the past studies imply that not only animal abuse but a variety of conditions suggesting the deterioration of animal welfare in general are found in households where child abuse is perpetrated and suggest that empirical studies with a wider framework of animal welfare is necessary. Widening the framework may increase the conditions of animals that may function as risk factors leading to the early detection of child abuse. (The abstract for this unit is a revised version of the abstract of Yamazaki (2010).)

## **III. Empirical Studies**

### **Chapter 1 - Purpose and Hypothesis**

This chapter outlines the purpose and the hypothesis of this dissertation. The purpose of this dissertation is twofold. The first purpose is to validate the relationship between risks for children and the deterioration of the welfare of animals living in the same households. The second purpose is to create the Assessment Scales for the Welfare of Animals in Households through the process of validation – that is, an instrument that can be used for the screening of children at risk.

The hypothesis is also twofold. First, it will be hypothesized that risks for children are related to animal welfare. That is, it will be hypothesized that the welfare of the animals will be in a poor state when the welfare of the children in the same households are jeopardized and that the welfare of the animals will be in a good state in households where that of the children are in a good state. Secondly, it will be hypothesized that animal welfare in households can be used to screen risks for children and may be used as screening instruments for children at risk.

## Chapter 2 - Methods

This chapter provides an overview of the methods of the empirical studies that are reported in this unit. For the empirical studies, a pilot test was first conducted in order to create ASWAH, an assessment scale for the welfare of animals in households based on the Five Freedoms. The pilot test indicated adequate reliability and validity for a pilot test, and as a result of the pilot test, the final version of the ASWAH which consisted of 18 questions, was created (referred to as ASWAH from hereon). The questions in ASWAH are rated on a scale of three – “yes”, “cannot say”, and “no” – and the total score is 36. High ASWAH scores indicate poor animal welfare. ASWAH is designed so that children without any pet ownership experience may answer the questions by imagining that they had a pet and is designed so that the children pick one animal and answer the questions on this particular animal.

The participants of the studies reported in this unit are elementary school children living in 13 child care institutions (group CCI). In the following empirical studies, group CCI will be regarded as children at risk. As a comparison group, the instrument was also administered on children in grades 1-6 in three elementary schools (group ES). In the following empirical studies, group ES will be regarded as children living in households from community samples.

ASWAH was administered to both groups in order to assess the welfare of animals in the households of these children. In group CCI, the staff of the institutions assisted the children by reading out the questions on the self-administered instrument. Also, for group CCI, the staff of the institutions was requested to fill out a screening sheet regarding the children’s reasons for institutionalization and the types/seriousness of the abuse inflicted. The correspondence of the screening sheets and the self-administered instruments were ensured by numbering the instruments and the corresponding screening sheets with ID numbers. In group ES, the instrument was also self-administered with the faculty reading the questions aloud to each class. For group ES, in order to validate the concurrent validity of ASWAH, parts of the “Checklist for Good Owners” (Japanese Coalition for Animal Welfare, 2007) and a question in which the respondents subjectively rated the happiness of their pets were included. For both groups CCI and ES, questions regarding the children’s situation of pet ownership, animal abuse, and demographic information of the respondents were included.

## Chapter 3 - The Creation of ASWAH

This chapter provides an overview of the results of the pilot test that was conducted for the creation of ASWAH and the examination of its reliability and validity. At the same time this chapter also reports the final study, conducted for the reexamination of its reliability and validity, in order to address the limitations of the pilot test such as small samples.

For the pilot test, ASWAH was tested on 4th and 5th grade elementary school children. The final study used the data of group ES and CCI described in Chapter 2 “Methods”.

The results of the pilot test indicated adequate internal consistency ( $\alpha = 0.71$ ) and reliability ( $r = 0.68$ ) as a preliminary study. However, the results of factor analysis indicated



7 factors that did not correspond to the 7 dimensions hypothesized.

The results of the final study indicated adequate internal consistency ( $\alpha = 0.74$ ), and correlation with related scales implied adequate construct validity of ASWAH. Also, results of factor analysis indicated 7 factors that generally corresponded to the 7 areas initially predicted. The results of the final study, regarding the reliability and validity of ASWAH, were consistent with those of the pilot test. (The section of this abstract on the results of the pilot test is a revised version of a section of the abstract of Yamazaki (2011).)

#### Chapter 4 - Animal Welfare as a Barometer of Risks for Children: Standard Reference Point

~The Welfare of Animals Living with Elementary School Children in Households from Community Samples~

The purpose of this chapter is to examine the situation on the welfare of animals living with children in households from community samples and to explicate the variables that relate to the welfare of animals in these households. The study used the data of group ES described in Chapter 2 “Methods”. It was hypothesized that consistent with past studies, the ASWAH scores of females and those living in the metropolitan areas would be lower and that older children would be more capable of providing appropriate care for their animals compared to their younger counterparts. It was also hypothesized that children who reported an environment that can ensure the welfare of animals would score lower.

Results indicated that approximately 90% of the children in group ES had experienced living with pets at one point in their lives; over 50% of the children also currently lived with pets. In addition to this, those who had experience living with pets had significantly higher ASWAH scores, and those currently living with pets had significantly lower ASWAH scores.

Consistent with the results of past studies, results also indicated that females tend to score lower on ASWAH. The results regarding the age of the children were not consistent with the hypothesis, and older children had significantly higher ASWAH scores. There were no differences in ASWAH scores with the area of residence.

Regarding the environment of pet care, results indicated a significant correlation between animal abuse scores and ASWAH scores, and the results implied that animal abuse – the most serious deterioration of animal welfare – is related to the deterioration of animal welfare in general. There were no significant differences in ASWAH scores with other pet care environmental factors such as the number and the types of family members who take care of the pets and the place where the animals are kept.

In addition to this, children who chose mammals when responding to ASWAH scored significantly higher than those who chose other vertebrates and non-vertebrates.

#### 5. Animal Welfare as a Barometer of Risks for Children: Danger Zone

~The Welfare of Animals Living with Children at Risk in Dysfunctional Households~

The purpose of this chapter is to examine the situation on the welfare of animals living with children at risk in dysfunctional households and to explicate the variables that relate to the welfare of animals in these households. The study used the data of group CCI described

in Chapter 2 “Methods”. It was hypothesized that consistent with past studies, the ASWAH scores of females and those living in the metropolitan areas would be lower and that older children would be more capable of providing appropriate care for their animals compared to their younger counterparts. It was also hypothesized that children who reported an environment that can ensure the welfare of animals would score lower.

Results indicated that approximately 70% of the children in group CCI had experienced living with pets at one point in their lives; approximately one third of the children also currently lived with pets. In addition to this, similar to the results of group ES, those who had experience living with pets had significantly higher ASWAH scores, and although not statistically significant, those currently living with pets had lower ASWAH scores.

However, parts of the results for group CCI were not consistent with the hypotheses, and there were no significant differences in ASWAH scores with gender, age, and the area of residence. Results implied that these demographic variables are not related to the welfare of animals in households where children are at risk.

Regarding the environment of pet care, children who reported that “family members and themselves” took care of pets had significantly lower ASWAH scores implying that households that made family efforts to care for their pets were likely to ensure the welfare of their animals. The number of caretakers of pets was also significantly correlated to ASWAH scores implying that fewer caretakers were related to the deterioration of the welfare of animals.

Regarding the animals chosen by the children when responding to ASWAH, similar to the results of group ES, children who chose mammals when responding to ASWAH scored higher than those who chose other vertebrates and non-vertebrates although this difference was not statistically significant.

## Chapter 6 - The Relationship Between Risks of Children and Animal Welfare

### ~The Difference in Animal Welfare Between Households where Children are at Risk and Households from Community Samples~

The purpose of this chapter is to explicate the multi-dimensional structure of the relationship between risks for children and animal welfare by examining the difference between households with children at risk and households from community samples regarding the condition of the care of pets and the condition of the welfare of animals living in these households. The study used the data of groups CCI and ES described in Chapter 2 “Methods” and matched the participants through multivariate stratified matching (Anderson et al., 1980). It was hypothesized that compared to group ES, the households of children in group CCI would have systems of care and management that would not ensure the welfare of animals and that the welfare of the animals would be in poorer conditions compared to their counterparts in group ES.

Results indicated that in households of the children in group CCI “the children and their family members” were less likely to care for their pets and that “family members other than the children” were more likely to take care of the pets. It was also less likely for the children in group CCI to be involved in the care of pets. Also, children in group CCI scored higher on

the scale of animal abuse indicating that children in group CCI were more likely to experience animal abuse in some way compared to their counterparts in group ES.

Regarding the differences in ASWAH scores between the two groups, generally, the children in group CCI scored significantly higher in the subscales, “freedom from hunger” and “freedom to express normal behaviors,” and significantly lower in the subscales, “freedom from fear and distress” and “freedom from discomfort.” Also, for girls, age range 6-7, children who have pet ownership experience, and children who chose mammals when responding to ASWAH, especially with children in group CCI who were victims of neglect, group CCI scored higher compared to children in group ES.

Consistent with the hypothesis, these results indicate that the households of children in group CCI have systems of care and management that would less likely ensure the welfare of animals. It was also indicated that the dimensions, “freedom from hunger” and “freedom to express normal behavior,” of animal welfare were related to risks for children. Also, if the function of these subscales as screening instruments is empirically considered, these subscales may contribute to the early detection of children at risk.

## Chapter 7 - The Consideration of the Usability of ASWAH as Screening for Children at Risk

### ~Tentative Cutoff of ASWAH~

The purpose of this chapter is to consider the usability of ASWAH as a screening instrument for children at risk and setting a tentative cutoff for this purpose. The study used the data of groups CCI and ES described in Chapter 2 “Methods” and matched the participants through multivariate stratified matching (Anderson et al., 1980). This chapter set tentative cutoffs for the total of the subscales, “freedom from hunger” and “freedom to express normal behavior,” because in Chapter 6, group CCI reported the deterioration of animal welfare especially for these subscales. Also, tentative cutoffs were set for girls, age range 6-7, respondents with pet ownership experience, and respondents who chose mammals when responding to ASWAH, because in Chapter 6, respondents in these subgroups in group CCI especially reported the deterioration of animal welfare. In addition to this, because results in Chapter 6 implied that neglected respondents reported poorer animal welfare, tentative cutoffs were determined for the following two conditions: when defining being in group CCI as positive and when defining experiencing neglect as positive.

As a result, tentative cutoffs were determined for girls, age range 6-7, respondents with pet ownership experience, and respondents who chose mammals when responding to ASWAH. However, generally, the positive predictive values were low and only ranged from 50% to 60%, and it was implied that further consideration is necessary. The positive predictive values for boys, age rang 8-9 and over 10, respondents without pet ownership experience, and respondents who chose animals other than mammals when responding to ASWAH were also low, and cutoffs for these groups could not be determined.

These results suggest that at the current stage it is difficult to immediately apply ASWAH to practice. However, the content of ASWAH is non-invasive, and because the results implied the possibility that the above two subscales, which consists of less items compared to

the entire ASWAH and thus may be appropriate to readily screen large groups of children, may have screening functions ASWAH may contribute to the early detection of children at risk if its function as a screening instrument is further empirically considered with a larger sample.

#### **IV. General Discussion**

The purpose of this study was to examine the relationship between risks for children and the welfare of animals and to create an assessment instrument for the welfare of animals in households that can be used as a screening instrument for children at risk. It was hypothesized that the risks for children were related to the welfare of animals and that animal welfare can be used as a screening instrument for children at risk. The results implied that risks for children were related to the welfare of animals, but the results regarding the function of ASWAH as a screening instrument were very limited, and it became clear that further consideration is necessary in order to utilize ASWAH in practice.

Regarding the relationship between children at risk and animal welfare, consistent with the hypothesis, results indicated that households with children at risk were likely to not have a system of care for pets that would ensure the welfare of these animals. Also, especially among girls, children aged 6-7, children with pet ownership experience, and children who selected mammals when responding to ASWAH, children in group CCI reported poorer animal welfare. It was discussed that children with the above characteristics were able to evaluate the welfare of animals in their households more appropriately.

Regarding the dimensions of animal welfare, in Unit II "Theoretical Backgrounds", results indicated that in families with children at risk the welfare of animals was deteriorated in ways related to the dimensions outlined by the Five Freedoms. The results of Unit III "Empirical Studies" generally indicated that the dimensions, "freedom from hunger" and "freedom to express normal behavior," were related to children at risk. It was discussed that environmental factors, such as lack of food and physical freedom, that would jeopardize both children and animals may be common factors that contribute to the relationship between the welfare of children and animals. In addition to this, these dimensions may be easier for children to understand and thus would be easier to evaluate for children.

Also, as for the function of ASWAH as a screening instrument, results indicated adequate reliability and validity of ASWAH, and results implied that ASWAH can appropriately assess the welfare of companion animals in households with elementary school children. However, although cutoff scores of the subscales, "freedom for hunger" and "freedom to express normal behavior" were determined among girls, children aged 6-7, children with pet ownership experience, and children who selected mammals when responding to ASWAH the positive predictive values were generally low, and it was indicated that at this stage it would be difficult to use ASWAH as a screening instrument for children at risk.

The knowledge gained through this study contributed to explicating the multi-dimensional structure of the relationship between the welfare of children and animals. The study also provided the perspective to consider the welfare of animals in order to create an appropriate household environment to ensure the welfare of children. Furthermore, although

it is difficult to apply ASWAH immediately in practice, if its effectiveness as a screening instrument is further considered in the future, it may contribute to practice as an accessible screening instrument for children at risk.

## V. Conclusion

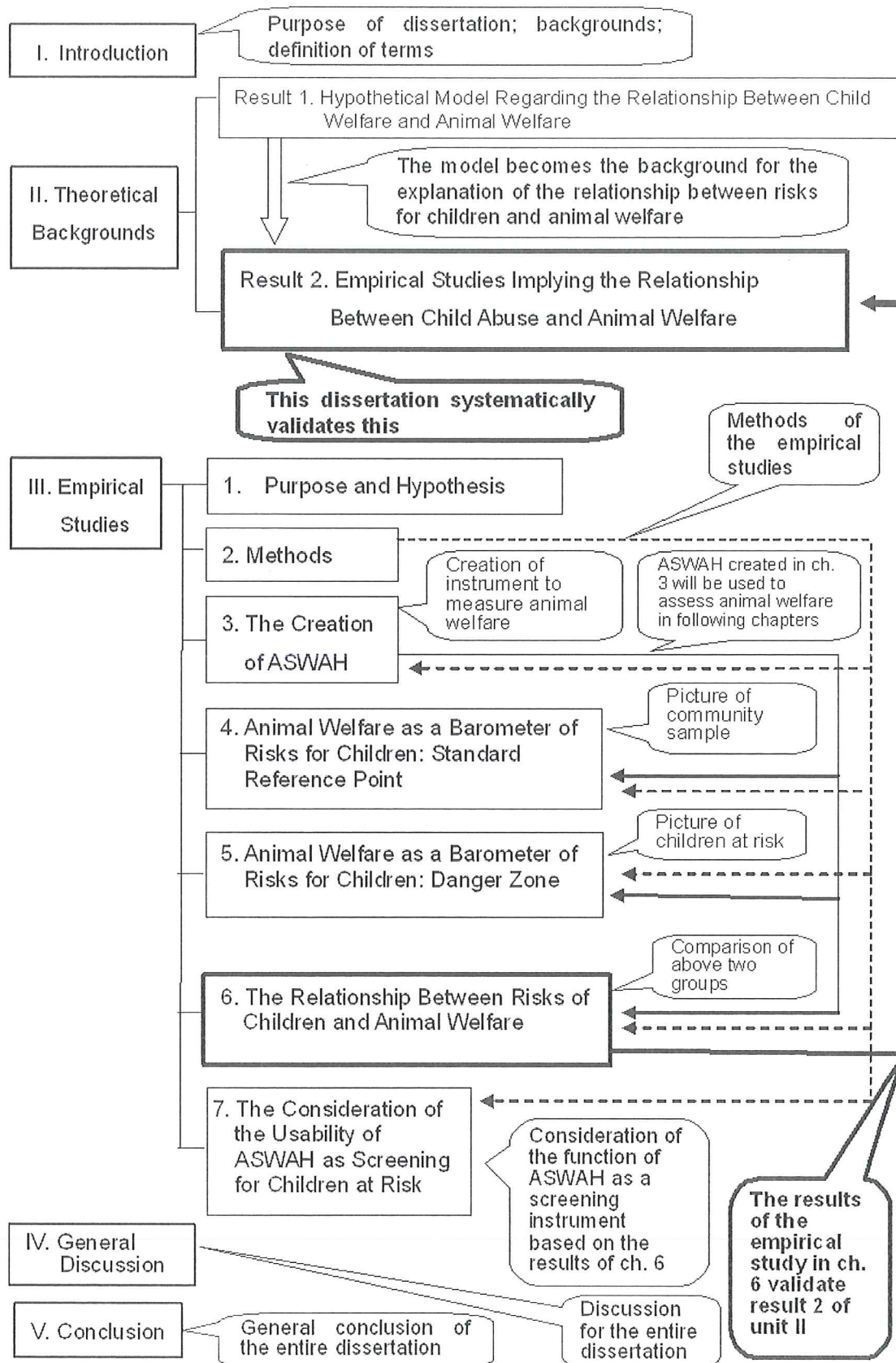
This study explicated the function of animal welfare as a barometer for risks for children through the examination of the relationship between children at risk and the welfare of animals and created the “Assessment Scale for the Welfare of Animals in Households (ASWAH)” that can be used as a screening instrument for children at risk.

Results indicated that the risks for children and animal welfare were related; however, the results regarding the functions of ASWAH as a screening instrument were very limited, and the results suggested that further consideration is necessary in order to use ASWAH in practice.

As the first study conducted under the framework, “the relationship between children at risk and animal welfare,” the knowledge gained from this study will become the basis for future studies regarding the relationship between the welfare of children and animals. If stakeholders of child and animal welfare can engage in practice with the awareness that risks for children and animal welfare are related, this may lead to the early detection of and intervention in children at risk; this may also eventually lead to the building of a system which involves the entire society in order to address child welfare. In addition to this, if its function as a screening instrument is further considered empirically, the utilization of ASWAH in practice is promising, because the content of the instrument is non-invasive, and the instrument can be easily responded to by children. With the knowledge gained by this study as the basis, future studies should work toward building on the knowledge regarding the relationship between children at risk and animal welfare through methods such as cross-validation from the field of animal welfare practice.

## Works Cited

- Anderson, S., Auquier, A, Hauck, W.W., Oakes, D., Vandaele, W. & Weisberg, H.I. (1980). *Statistical Methods for Comparative Studies*. New York: John Wiley & Sons.
- Japanese Coalition for Animal Welfare. (2007). Checklist for good owners. *Coalition News*, 17, 4-5.
- Yamazaki, S. (2010). The importance of an “animal welfare approach” in child abuse ~Construction of a hypothetical model regarding the relationship between child abuse and animal welfare based on bibliographical validation~. *Japanese Journal of Human Animal Relations*, 27, 51-59.
- Yamazaki, S. (2011). The Assessment Scale for the Welfare of Animals in Households ~A Pilot Test for the Preliminary Examination of Reliability and Validity~. *Japanese Journal of Human Animal Relations*, 28, 60-68.



Attachment: Chart 1 – Organization of Dissertation

# 審査結果の要旨

## I 論文の構成と内容

本論文のタイトルは、『子どもの危機的状況のバロメーターとしての家庭における動物福祉』であり、構成及び内容は、前述のとおりである。

本論文は、動物福祉と子どもの危機的状況が相互関連するという理論的検討を踏まえて、子どもを対象とした、自記式の動物福祉の評価表を開発し、同じ家庭で生活している子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を検証して、子どもの危機的状況のスクリーニングツール (ASWAH) としての可能性を追求した研究である。独自のユニークな視点を有し、理論研究、実証研究ともに着実に成果をまとめている。こどもの危機的状況に対して、効果的なアセスメントの方法が見当たらない中、実践的な意義がある研究である。

## II 論文審査の方法と結果

### 1 審査手続きと審査委員の構成

論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規程定及び課程博士論文審査委員会内規に基づき、大学院研究科委員会で議決承認された大学院博士後期課程担当の専任教員5名が審査を担当した。

5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

審査委員長 (主査)	大島 巖	精神保健福祉、社会福祉サービス、福祉プログラム評価
審査委員 (副査)	高橋 重宏	ソーシャルワーク、子ども虐待への社会的対応
審査委員	児玉 桂子	高齢者ケア環境、施設環境づくり支援
審査委員	若穂井 透	子ども家庭福祉、社会福祉と権利擁護
審査委員	中島 健一	高齢者福祉、心理学

### 2 審査の経過

5月31日までに提出された論文について5人の審査委員がそれぞれ個別に審査した「第1次審査評価表 (個別審査表)」を提出し、それを基に主査が「第1次審査評価表 (総括表)」を作成、2011年6月16日に行なわれた大学院社会福祉学研究科委員会に報告し、6月18日に口述試問を公開にて行なうことが承認された。その後、論文提出者には、審査委員からの第1次審査における評価及び意見を主査が本人に伝え、本人は主査の指導の下で修正する事項を整理し、6月18日に公開による口述試問が実施された。口述試問において、さらに問題点が指摘され、2011年7月29日までに修正することとされた。7月29日に提出された論文を最終版とし、口頭試問も踏まえた「第2次審査評価表 (個別表)」が各委員より提出され主査が「可」とする「第2次審査評価表 (総括表)」を作成し、2011年9月22日の社会福祉学研究科委員会に提案し、承認されて博士の学位を与えることが承認された。

### 3 審査の内容

#### <審査方法>

審査の方法は、第1次、第2次ともに「審査評価表」に5つの評価項目が設定されており、評価委員はその各々の項目について評価することになっている。5つの評価項目とは、①研究課題の意義、②研究のオリジナリティ性、③先行研究のレビュー、④研究方法の論理性、実証性、⑤その他特記事項であり、その各々を踏まえた上で審査委員は総合評価を行なうことになっている。第2次評価は、それに付け加えて、口述試問の評価と最終的な総合評価がなされ、主査は各審査委員の個別の総合評価を踏まえて、最終的に審査の可否を記載して、大学院社会福祉学研究科委員会に提案することになる。

#### <第1次審査>

評価に当たった5人の審査委員の評価内容は以下の通りである。

動物福祉と子どもの危機的状況が相互関連するという理論的検討を踏まえ、子どもを対象とした自記式の動物福祉の評価表を開発し、同じ家庭で生活している子どもの危機的状況と動物福祉の関連性を検証してスクリーニングツールとしての可能性を追求した研究であり、研究課題の意義も大きく、独自のユニークな視点を有して成果をまとめている。ただし、家庭における動物福祉と人間の福祉、ウェルフェアとウェルビーイングの概念整理により明快が必要であることや、実証研究として仮説が十分に立証されていないことに対して、仮説それ自体への再検討が必要であること、ASWAHが陽性的中率において感度が悪いことへの抜本的な見直しを示唆すべきであること、結果の分析方法としてほ乳類と魚類・昆虫などを一緒に分析していること、飼育経験がない児童を対象とすることなど、より精緻な分析が必要であり、論文構成をより重複なく明解にすべきことなどの課題と社会福祉学の博士論文として、研究知見の社会的意義を理論的にも十分に検討する必要があるとの指摘がなされ、指摘事項に対する修正が必要となった。

第1次審査では、上記のような意見と評価が与えられたが、総合評価としては、5名全員が、指摘された点を修正することで博士論文として認めることが出来る可能性が高いので、口述試問に進むことを「可」と評価した。

#### <口述試問及び第2次審査>

口述試問では、子どもの危機的状況を把握するスクリーニングツールの開発が研究の1つの目的になっているが、この尺度開発を必要とする日本における社会的背景、児童虐待への取り組みの現状と課題が十分にレビューされていないこと、尺度の陽性的中率などの感度が良くないことに対して、スクリーニングツール見直しの方向性を具体的に示す必要があること、実証研究編の論文構成について、読者に誤解を与えない提示方法を工夫する必要があること、ほ乳類と魚類・昆虫などを一緒に分析していること、飼育経験がない児童を含めていることについては、研究方法の分析枠組みに、サブグループ分析を行うことを明確にし、その知見を各章ごとに明示する必要があることなどの指摘がされていたが、口述試問、およびその後の加筆・修正で、ほぼ合格に値する修正がされたものと評価された。

実証研究としては、子どもの危機的状況のスクリーニングツールとしての可能性を検討した結果が、必ずしも良い知見が得られておらず、今後の尺度開発に課題を残している。しかし、その点に関しても十分に考察で検討しており、仮説モデルの文献的・理論的検討が必ずしも十



分ではないこと、理論モデルの実証という観点からの検討が十分には行われていないこと、論文構成上の問題、日本の子ども家庭福祉に対する社会的示唆が十分に吟味されていないなどの課題があるが、本論文は、総合的には独立した研究者としての能力を示す論文になっており、博士論文としてはほぼ十分なレベルに達していると判断されるため、課程博士論文として合格と判定する。

審査委員会は上記の点を2011年9月22日の社会福祉学研究科研究委員会に提案し、了承・議決を得た。

日本社会事業大学社会福祉学研究科は上記の手続きを経て、2011年9月29日に山崎佐季子に「博士(社会福祉学)」を授与することとした。

氏 名 松沼 記代

学位の種類 博士（社会福祉学）

学位記番号 甲第41号

学位記授与の日付 平成23年9月29日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位論文題目 施設内研修におけるエスノグラフィーの効果に関する研究  
-介護職員の気づきの育成と行動変容を視点にして-  
A Study of the effect of ethnography on a training program:  
From the point of view of training awareness and behavioral changes  
for caregivers.

論文審査委員

審査委員長（主査）	日本社会事業大学教授	中島 健一
審査委員（副査）	日本社会事業大学教授	佐藤 久夫
審査委員	日本社会事業大学教授	阿部 實
審査委員	日本社会事業大学教授	児玉 桂子
審査委員	日本社会事業大学教授	若穂井 透

中島 健一	介護福祉系
佐藤 久夫	社会参加支援系
阿部 實	社会福祉経営系
児玉 桂子	社会福祉環境系
若穂井 透	権利擁護系

施設内研修におけるエスノグラフィーの効果に関する研究  
—介護職員の気づきの育成と行動変容を視点にして—

A study of the effect of ethnography on a training program:  
From the point of view of training awareness and behavioral changes for caregivers.

日本社会事業大学大学院 博士後期課程  
松沼 記代

序章 研究の背景と理論的枠組み

高齢者入所施設におけるケアに関する施策は、ユニットケアの推進、施設サービス計画の義務化など介護保険制度施行以降急速に整備されてきた。また、高齢者介護研究会により2003年に提出された報告書「2015年の高齢者介護」では、「尊厳を支えるケアの確立」が中心に据えられ、具体的に5施策が示された。そのうち高齢者入所施設ケアに該当する「介護サービスの質の確保と向上」では、「ケアの標準化が十分なされていない」ことや、「質に関する情報が不足しているため、事業者自身の質の向上のための自己努力が十分になされていない」現状が指摘され、適時適切な「教育研修の体系化」とそれを受ける機会の確保、スキル向上の仕組み、従業者としての要件化などを図ることが明文化された。

一方、「尊厳を支えるケア」を具現化する要素または阻害する要因として、文献調査からは、①介護方針と業務の明確化、②チームケアを実現するための人間関係、③介護職員の意識変革、④施設内研修プログラムの確立、の4要素が検出された。同時に①～③の要素は、④の施設内研修プログラムの確立が解決策であることが示されたが、実際に施設内研修を実施している割合は3割以下であり、その内容もADL中心の介護技術が中心であることが介護労働安定センターの調査により示されている。

また、高齢者入所施設において「尊厳を支えるケア」を具現化するには、「尊厳を支えるケア」の意味を最初に明示する必要があるが、未だ定義や概念化が普遍化されていないため、各施設のケア理念は曖昧となり、実際のケア場面でも方向性が見出せない現状である。さらに、「尊厳を支えるケア」が目的とする身体的・精神的自立を実際のケア場面で実現するには、介護職員の気づきや行動変容が求められ、それを育成及び改善するための研修が必要となる。

以上のように、法人のケア理念を明確にして、全職員がその理念をもとに適切に情報交換しながらチームとして、一人ひとりの気づきがケアの改善に結びつくような、施設内研修プログラムが求められていることが示唆されたが、実際にはチームケアや個々の介護職員の気づきや行動変容を育成できる研修プログラムが普遍化されていない現状である。

このような背景から、本来は文化人類学の調査法であるエスノグラフィーの手法を介護職員が習得することにより、気づきの育成や行動変容の促進を可能とする研修プログラム

を構築できるのではないかと、筆者は仮説を立て事例的実証研究に臨んだ。本文の構成は、第1章でこれまで述べたケアに関する用語の概念化を先行研究から探求し、第2章・3章において実証研究として特別養護老人ホームでエスノグラフィーの手法を活用した研修システムの在り方を検証した。最後に本研修システムの普遍化に向けて、今後の課題について論究した。

## 第1章 先行研究と研究課題

本章では、高齢者入所施設におけるケアの概念を論究するにあたり、「尊厳を支えるケア」の概念、ソーシャルワーク、生活支援、認知症ケアの視点から先行研究を調査した。結果として「尊厳を支えるケア」は、「利用者が健全で安らかな生活を最後まで送ることができるように、常に本人の意思及び人格を尊重し、本人の立場に立って、ADLの介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理・療養上の世話を行うことと、より楽しく生きがいをもって生活したいという思いを引き出し、本人の有する能力を最大限活かして活動に参加できるように支援する」ことが介護職員に求められていることが示唆された。

また、実際の介護の場面では、ケアの専門性は看護から分化して展開してきた歴史的経緯から、未だADLの介護に重点が置かれ、ソーシャルワークや生活支援の視点に立ったケアが追及されて来なかった。本来ケアには相談援助や社会生活上の便宜、こころのケアまでも含めた生活支援が含まれるべきであることが明示された。

次に、先行研究から気づきの概念について論究したが、気づきは「体験→感情体験→思考→行動」の順に展開され、ある共通した体験から感情体験に移行するためには興味や関心がそこにあることが前提条件であることが示された。また、介護職員が日常行っている業務やケアは、ルーティンワークとして無意識に行われていることから、施設全体のケアを改善する必要がある。さらに、介護職員が行動変容するには、バンデューラの自己効力期待が示すように①ケアを直接自らが体験する、②他の職員が行う成功や失敗したケアを観察する、③リーダー職員や他の職員から具体的で適切な指導を受ける、④自らの変化に自信をもつ、の4段階の体験が必要であることが提示され、行動変容まで移行するにはリーダーからのサポートやチームで施設の課題に取り組むことの必要性が示唆された。

このような気づきや行動変容を促進する施設内研修は構築されておらず、OFFJTとスーパービジョンを含むOJTを組み合わせた研修システムでさえ確立されていない現状である。そこで、筆者は気づきや行動変容を促進して現状に即した施設内研修システムの確立のために、観察・分析・要約（表現）を手法とするエスノグラフィーを職員が習得することが有用ではないかと仮説を立て、エスノグラフィーの意義を本章では先行文献から検証した。結果として、エスノグラフィーの過程は気づきと行動変容の過程の両方を含んだものであることが提示された。また、エスノグラフィーの手法は現状の把握ができることから、調査の評価にも有用であることが示された。このようなエスノグラフィーの手法を取り入れた研修システムの在り方を構築するために、OFFJTとスーパービジョンを含むOJTを組み合わせた研修の在り方と、研修担当講師の在り方についても検証した。

## 第2章 実証事例研究 I

### 第一次調査 エスノグラフィーを取り入れた施設内研修の試み

第一次調査では、筆者が外部講師となり、エスノグラフィーの手法を活用した研修を平成18年5月から19年3月までの約1年間にわたりA特別養護老人ホームにおいて実施し、検証した。最初に筆者が観察や面接を通してニーズを把握した内容をOFFJTの研修テーマとして、エスノグラフィーの手法を取り入れた研修を実施した。研修時に得たりサーチ・クエッションから、「風習として本音が語れない職員関係がある」というキーワードが抽出されたことから当初はコミュニケーションを中心としたテーマ設定とし、アサーションやカウンセリング技法を演習形式で行った。研修の中でコミュニケーションが図れるために、職員の本音が回を増すごとに聴かれるようになった。中盤以降実施した委員会ごとの業務マニュアル作成は、職員がエスノグラフィーの手法を習得するためのきっかけとなったばかりでなく、業務ごとの小委員会が機能するようになり、施設内の環境や利用者へのケアにも改善した実績が観察や面接をとおして把握することができた。

終盤に行ったプロセスレコードは、他の介護職員のケアを観察し分析することにより、自らのケアを振り返ることを目的として、その後1か月間で見た「感心したケア」と「不快に感じたケア」を1例ずつ記述するように宿題としたものである。この結果からケア場面で共通して求められる態度は「敏速性」「優しい声かけ」「傾聴と受容」であることが分かり、不快に感じる対応の記述からは、「見ているだけで注意できない自分」を嘆く内容もあった。このような内面的な問題は深刻であるにも関わらず、見過ごされてしまうテーマであり、職員がエスノグラフィーの技法を身に付け、それを適切に表現できるようになれば、職員関係やケアが改善されていくことが示唆された。

業務マニュアルの作成とプロセスレコードの記述は、日常の業務やケアを観察し文章化するエスノグラフィーの手法であり、このような作業をとおして介護職員の気づきが育成されたと考えられよう。また、介護職員が記述した詳細な内容からは、講師や第三者が行う観察は日常のケアの一部であり、第三者がいることによる取り繕いが生じ、講師を観察者として位置づけるリスクが示唆された。

以上の結果から、エスノグラフィーを取り入れた施設内研修は、従来の研修システムを補うものとして一様に有効であることが示されたと考えられるが、1施設だけでなく他の施設でも実施して行くために、本研修をシステム化するためにマニュアルを作成する必要があると考え、第二次調査に臨んだ。

## 第3章 実証事例研究 II

### 第二次調査 介護職員の気づきの形成と行動変容を目指した施設内研修の検証

第二次調査では施設内研修を第一次調査からさらに発展させ、介護職員が施設内でニーズ把握した内容を研修テーマに据え、リーダー職員が講師役となって研修を実施した場合の効果や問題点を平成20年4月から21年10月にかけて検証した。本調査では、信頼性と妥当性を確保するために、第一次調査と異なるB特別養護老人ホーム（以下B特養）において、新たに外部講師である筆者によるエスノグラフィーと研修を2テーマ実施した。さ

らに、ニーズ調査に基づいたリーダー職員による研修を実施し、A特養においても継続研修として位置づけて実施した。評価法として、B特養における第三者によるケアマッピング(DCM)と両施設においてプロセスレコードによる研修実施前後の内容の変化を検証した。

リーダー職員による研修の結果は、両施設の運営者側との面接から、最も行動に変化が見られたのは、研修を担当したリーダー職員であり、リーダー職員自身のケアに取り組む姿勢が変化しただけでなく、担当ユニットの職員に対してもリーダーらしい態度で指導できるようになった点が言及された。準備段階からリーダー同士や上司等と相談する機会が増えたため、リーダー職員同士の連携が高まったことやリーダー自身の行動変容が最も顕著に示される結果となった。また、研修を実施したリーダーからは、研修で言い足りなかったことなどを業務中に補足することができたなど、OFFJTの内容がOJTで具現化される様子が伺えた。問題点としては、はじめて講師役となるリーダー職員にとっては、皆の前に立つと「頭の中が真っ白になってしまう」など緊張感が強いことが示され、準備段階及び実施時のサポートの必要性が示唆された。

介護職員によるプロセスレコードについては、調査実施前と実施後に収集された「よいと感じるケア」および「不快に感じるケア」に関する内容を、それぞれ「利用者の状態」と「介護職員が行ったケア」の2視点から分類して概念化した。「利用者の状態」は、よいと感じるケア、不快に感じるケアともに、「利用者の要望」「状態・サイン」「不穏な状態」「繰り返し言動」の4つのカテゴリーが抽出された。利用者の状態に対して介護職員が行ったケア内容を、よいと感じるケア、不快に感じるケアに分けて概念化した結果、よいと感じるケアで15項目、不快に感じるケアで8項目抽出された。さらによいと感じるケアは、「適切なADL介助」「受容的な支援」「心理面への支援」の3項目にカテゴリー化された。また、不快に感じるケアは「基本的な姿勢ができていない対応」「感情的な対応」「職員の都合で行う対応」の3項目にカテゴリー化された。カテゴリー化して数値を比較した結果、それぞれの項目から気づきに関する項目が研修実施後に増加していることが示された。

また、マッピングによる評価からは、成功したケア、賞賛すべきケア数が研修前は一人当たり平均1.25回であったのに対し、研修終了後は平均3.33回に増加し、個人の価値を低める行為が反対に平均2.25回から平均1回に減少するなど明らかに介護職員の行動変容が促進されたことが示され、本研修の効果が数値的にも示される結果となった。

#### 第4章 総合考察と今後の研究課題

本章では、これまでの文献調査と第一次・二次調査をそれぞれ要約し考察した。文献調査からは「尊厳を支えるケア」を実現するために必要とされる介護職員の気づきや行動変容の過程は、エスノグラフィーの過程と一致することが分かった。また、第一次調査で行った業務マニュアルの作成は、業務の手順や方法を振り返り、それを言語化して文章化する作業であり、正にエスノグラフィーの手法を習得する過程に相当したと考えられる。

プロセスレコードを作成する過程は、①日頃の他者のケアについて問題意識をもって観察する、②なぜそのような言動をするのか文脈をとおして理解する、③本来どのように対応されるべきか分析(リサーチ・クエッションの策定)する、④最終的に文章化(フィールドノーツを作成)することにより、エスノグラフィーの手法に準じていることが分かった。

プロセスレコードの記述内容からは、このような過程をとおして他者のケアと自分自身のケアを振り返る機会をもち、自分自身のケアを改善しようという気持ちと不快なケアを見た時には伝えることが必要であると考えられるようになったことが示唆された。この過程は正に行動変容のための自己効力期待の過程でもあり、エスノグラフィーの手法を習得することが、介護職員の行動変容を実現することが示唆されるたと考えられよう。

また、両施設の運営者側の面接から明らかになったように、最も気づきが高まり行動変容を実現した職員は、研修を担当したリーダー職員であったということだった。普段の業務やケアの中で職員への対応や指導方法が改善されたことから、研修を準備し教える過程で気づきを深めたと考えられる。また、リーダー職員同士の連携等チームケアが進んだことも検証された。

以上の考察から、第1章で立てた仮説である、

- ① リーダー職員が講師役となって、エスノグラフィーの手法を適用して施設内研修を実施することより、利用者や施設のニーズに沿った研修内容が設定できるかどうか検証する。
- ② エスノグラフィーの手法を介護職員が習得することにより、個々の介護職員の気づきの育成と、行動変容が促進されるかどうか検証する。
- ③ 以上の結果、職員間のコミュニケーションが促進され、チームでケアの改善に取り組むことができるかどうか検証する。

の3項目がほぼ改善されたと考えられることから、試案としてガイドラインとフロー図を提示した。また、このようなシステムを実現する前提条件としては、外部講師の存在とケアを改善したいと考える運営者や職員の存在があげられる。

今後の課題として、研修システムにおいてOJTを組み込むまで至らず、OJTの担当者やスーパービジョンのあり方を検証するまでには至らなかったことがあげられる。また、職員が実際にどの程度エスノグラフィーの手法を習得したかの検証が十分ではなかったことと、モデルの妥当性を検証するために他の外部講師による研修が実施できなかったことが課題として残った。今後は「尊厳を支えるケア」を実現するために、利用者の生きがいに繋がるような支援まで実現できるための施設内研修の方法論を探求したいと考えている。

# 審査結果の要旨

## I 論文の構成と内容

本論文の目次と要旨は前掲のとおりである。

松沼記代の論文は、介護老人福祉施設におけるエスノグラフィーを活用した研修方法の効果を分析する論文であるが、まず背景としての我が国の高齢者介護に関する法・制度・施策及びケアの目標としての尊厳を支えるケアの定義、そして施設内外に於ける各研修方法の長短所に関する先行研究を丁寧にレビューし整理している。これらのレビューを受けて、残されている課題を総合的に検討し、本研究において明らかにすべき理論課題として、介護老人福祉施設においてエスノグラフィーを活用した研修を導入し職員同士がお互いのケアの様子を直接観察・記録し討論することによって職員の気づきが促進され行動変容へとつながる仮説を立て、本研究の意義を述べている。

本論文では、観察・分析手法として「エスノグラフィー」を採用しているが、採用理由及びエスノグラフィーの特徴についても詳細に示している。調査については、予備調査で1施設、本調査で2施設に対してエスノグラフィーを活用した研修システムを導入し、その記録及び職員の気づき等をグランデッドセオリーにより質的に分析した結果を明示している。考察は、データに基づき、きわめて実践的視点での提言等が含まれている。

このように、本論文は、きわめてオリジナリティの高い論文であり、これからの高齢者保健・福祉施設に於ける施設内研修のあり方に関する基礎的資料を提供する論文として高く評価できる。

## II 論文審査の方法と結果

### 1 審査手続きと審査委員の構成

論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規程定及び課程博士論文審査委員会内規に基づき、大学院研究科委員会で議決承認された大学院博士後期課程担当の専任教員5名が審査を担当した。

5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

総合評価委員(主査)	中島 健一	高齢者福祉論、心理学
審査委員(副査)	佐藤 久夫	障害者福祉論
審査委員	若穂井 透	法学、権利擁護論
審査委員	児玉 桂子	高齢者福祉論
審査委員	阿部 實	公的扶助論、福祉計画論

### 2 審査の経過

提出された論文について5名の審査委員がそれぞれ「第一次審査評価表(個別表)」を提出した。5名全員が口述試問に進むことを「可」とする結果であったので、主査が「第一次審査評価表(総括表)」を作成して2011年6月16日の社会福祉学研究科委員会において報告し、口述試問を行うことが了承された。

審査委員からの第一次審査における評価及び意見を主査が本人に伝え、本人は主査の指導の下で修正する事項を整理し、2011年6月18日に口述試問が実施された。口述試問は審査委員



以外の教員・学生も参加する発表会形式で行われ、発表を元に審査委員との質疑応答が行われた。

口述試問においてさらに問題点が指摘され、7月29日までに修正することとされた。7月29日に提出された論文を最終版とし、8月17日に審査委員会を開催し可否を検討し、「第二次審査評価表（個別表）」が各委員より提出された。審査結果は5名ともに「可」であり、論文は博士論文のレベルに達しているという評価であった。それをふまえて主査が「可」とする「第二次審査評価表（総括表）」を作成し、2011年9月22日の社会福祉学研究科委員会に報告し、承認されて博士の学位を与えることが決定した。

### 3 審査の内容

#### <審査方法>

審査の方法は、第1次、第2次ともに「審査評価表」に5つの評価項目が設定されており、評価委員はその各々の項目について評価することになっている。5つの評価項目とは、①研究課題の意義、②研究のオリジナリティ性、③先行研究のレビュー、④研究方法の論理性、実証性、⑤その他特記事項であり、その各々を踏まえた上で審査委員は総合評価を行なうことになっている。第2次評価は、それに付け加えて、口述試問の評価と最終的な総合評価がなされ、主査は各審査委員の個別の総合評価を踏まえて、最終的に審査の可否を記載して、大学院社会福祉学研究科委員会に提案することになる。

#### <第1次審査>

##### ①研究課題の意義

すべての審査委員が意義がある・高い意義があるとの評価であった。ただし、一名の審査委員より「ただし、社会福祉学の理論研究上の位置づけが希薄である」という意見が提示された。

##### ②研究のオリジナリティ性

すべての審査委員が高い・評価できるという評価であった。

##### ③先行研究のレビュー

総じて、十分に行われているという評価であったが、本研究の位置づけと到達点の明示が不足している、より海外の先行研究レビューを深めるべきである、エスノグラフィーが研修に使用された研究があるのかどうか不明である等の意見がなされ、より整理することが求められた。

##### ④研究方法の論理性・実証性

おおむね高い評価であったが、エスノグラフィー手法に主観性が感じられるという意見があり、他の研究法と比較しつつこの研究法の長短書を示すとともに、客観性を高める分析を追加することが求められた。

第1次審査では、上記のような項目別の意見と評価が与えられたが、総合評価としては、5名全員が、指摘された点を修正することで博士論文として認めることが出来る可能性が高いので、口述試問に進むことを「可」と評価した。また、より海外文献に当たることが求められたが、海外文献の先行研究レビュー数が少なくはないことから、英語の試験は必要ないと判断された。

#### <口述試問及び第2次審査>

本年度の口述試問は、第1次審査結果を伝えた2日後に実施された。そのため、急遽、指摘された問題点の検討と修正・追加及びそれに対応したプレゼンテーション資料の作成が行われたが、十分にまとめきれていない感が否めなかった。そこで、質疑応答では、博士論文としての完成に向けてさらなる修正指導がなされた。

修正のポイント（6月18日口述試験による指摘事項のまとめ）は以下の通りである。

- ①「尊厳」の定義関係、尊厳を支えるケアに関する研究を詳細にレビューする。結果のまとめとして、尊厳とは具体的に何か（例えば、自己決定の担保 等）を示す。それを受けて、調査結果として「尊厳の下位項目（例えば、自己決定の担保 等）に対する気づきと行動変容」を気づき前・気づき後の比較（変化）という形で示す。
- ②研修方法間の比較をする。研修方法A, B, C, Dの特徴を述べ、それらに対するエスノ型の優位性として「気づき・行動変容」の側面でどう優位なのかを仮説→検証する。
- ③結果に主観的解説等を持ち込まない。結果は結果として客観的データのみを示す。解説は考察で行う。
- ④結果（データ）の示し方を改善する。事例研究のデータの示し方として、データをおしみなく提示する。何がどう変化したかの（特に気づきの変化・行動の変化の前後比較データ）を示す。データ処理はテキストマイニングを使う必要はなくKJ的手法あるいはGTA等より、プロセスレコードのカテゴリー分類（小、中、大項目）等の整理をした表を提示する。また、例示（典型例）を増やす。
- ⑤タイトル変更は、「変える」のではなく「よりわかりやすくする」という理由で認める。今回赤で示した修正案ではまだ具体性が足りないので再検討し、各審査委員に相談する。

その結果、最終提出論文の内容について、5名の審査委員全員が、レビューの完成度の向上、研究の意義の明確化、分析の方法及び実証性の向上、考察の深化が認められるという高い評価を行った第二次審査評価表（個別表）を提出した。この結果を受けて、主査は博士論文として認めるという内容の「第二次審査評価表（総括表）」を作成し、社会福祉学研究科委員会にて報告した。研究科委員会では、博士論文として質的にそのレベルに達していることが確認され、松沼記代に社会福祉学博士号を授与することが決定された。

審査委員会は上記の点を2011年9月22日の社会福祉学研究科研究委員会に提案し、了承・議決を得た。

日本社会事業大学社会福祉学研究科は上記の手続きを経て、2011年9月29日に松沼記代に「博士(社会福祉学)」を授与することとした。

氏 名 小佐々 典靖

学位の種類 博士（社会福祉学）

学位記番号 甲第42号

学位記授与の日付 平成23年9月29日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位論文題目 障害者就労移行支援事業における効果的な支援モデルの構築  
ープログラム評価理論による暫定効果モデルの検証ー  
A Study to Formulate Developing an Effective Model for  
“Transition Support for Employment” for Persons with Disabilities  
-Based on Program Evaluation Theory-

論文審査委員

審査委員長（主査）	日本社会事業大学教授	佐藤 久夫
審査委員（副査）	日本社会事業大学教授	北場 勉
審査委員	日本社会事業大学教授	大島 巖
審査委員	日本社会事業大学教授	植村 英晴
審査委員	日本社会事業大学教授	北島 英治

佐藤 久夫	社会参加支援系
北場 勉	社会保障政策系
大島 巖	保健福祉系
植村 英晴	社会参加支援系
北島 英治	社会福祉援助系

## 【博士論文要旨】

### 障害者就労移行支援事業における効果的な支援モデルの構築 ープログラム評価理論による暫定効果モデルの検証ー

小佐々典靖

#### 【研究目的と対象】

本研究の目的は、障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業の現状と課題を整理し、障害を持つ者に対して提供される効果的な就労移行支援プログラムモデルを検証することにより、障害を持つ者が希望する「働くこと」を実現させる支援モデルのあり方を示すことである。

本研究の対象となる就労移行支援事業のプログラムモデルは、筆者の参加する効果のあがる就労移行支援のあり方研究会（2009）によって再構築されている。同時に、効果的だと考えられる支援内容（以下、「効果的援助要素」と略す）も抽出されている。このモデルと「効果的援助要素」の抽出過程と構造を示し、「効果的援助要素」と業績測定の指標である一般雇用への移行率（就労移行率）と事業所の運営を円滑に進めるための指標として重要である利用者確保に関する指標（定員充足率）を活用し、再構築されたプログラムモデルの妥当性を検証する。

#### 【本論文の構成と概要】

本論文は、序章と終章を含め、全5章で構成される。具体的には以下のとおりである。

##### 序 章

##### 第1章 障害者就労移行支援事業の現状とモデルの再構築

##### 第2章 全国事業所アンケート調査の方法と結果

##### 第3章 総合考察

##### 終 章 結 論

序章においては、社会的背景と課題、研究目的と社会的意義、研究手法と対象、倫理的配慮、分析視点を示した。第1章は、障害者就労移行支援事業の現状とモデルの再構築過程について示している。具体的には、障害者就労移行支援事業の展開、プログラム評価理論によるモデルの再構築の必要性とその過程、「効果的援助要素」の構造、「効果的援助要素」実施可能性の検討を行った。第2章全国事業所アンケート調査の方法と結果においては、アンケート調査票の構成、調査方法を示し、集計結果と考察を加えた。第3章総合考察においては、本研究のアウトカム指標とした就労移行率と定員充足率を中心とした考察、「効果的援助要素」の構造と関係性の整理、プログラム評価理論に基づく就労移行支援事業の評価を行い、残された課題を示した。終章においては、結論を示した。具体的には、本研究で明示された現行事業における問題点を制度設計上の問題とサービス実施上の問題に区分し、現行事業から本研究で示したプログラム評価理論を用いた支援モデルへの展開が必要であることを示した。

## 【活用した研究資料の出所】

本研究で活用する調査資料の多くは、文部科学研究基盤研究 A（課題番号：19203029）「プログラム評価理論・方法論を用いた効果的な福祉実践モデル構築へのアプローチ法開発」（主任研究責任者：大島巖）の分担研究班として組織された障害者就労移行支援プログラム研究班（分担研究責任者：佐藤久夫）及び日本社会事業大学学内共同研究（2008 年度及び 2009 年度）によって行われた研究成果を活用している。

## 【各章の概要】

### 序 章

社会的背景として日本における障害者雇用・就労施策およびサービスの潮流を示すとともに、評価の必要性を明示した。また、就労移行支援事業の現状が、必ずしも明らかとなっていない点も示した。本研究の目的と対象はすでに示した通りである。利用者の「働く」という希望を実現するための施策である就労移行支援事業で重要となる指標を「就労移行率」と同定し、安定した支援を実施するために重要となる指標を「定員充足率」と同定した。これらの指標を用いたプログラム評価により、現段階では充分とはいえない就労移行支援プログラムの再構築が可能となる。この点は、社会福祉施策の方向性とも合致したものであり、障害者の社会参加の機会を増進するという点においても有効であることから、十分な社会的意義が認められると考えた。また、障害者雇用・就労施策である就労移行支援事業には、さまざまな学問からのアプローチが可能であるが、最も適しているのは社会福祉学であることを示した。その理由は、就労を目指す障害者の属性が多岐に亘ること、職場での支援に加え、生活支援等の福祉サービスが必要な者も多いためである。

### 第 1 章 障害者就労移行支援事業の現状とモデルの再構築

まず、海外における「就労移行支援事業」に該当する支援を確認した。援助付き雇用（SE）や個別援助付き就労と支援（IPS）等の一部には就労移行支援事業と類似したサービスは確認できるものの、福祉施策として体系的に定められたものは確認できなかった。また、「移行」のみを重視した施策も確認できなかった。日本における「就労移行支援」の歴史と現状では、労働施策と福祉施策が協働したシステム構築は充分でなく、2002 年から実施された障害者就業・生活支援センター事業がその端緒であることを示した。ただし、労働施策からの雇用支援のための研究や福祉施策からの就労支援施策があり、現在の施策のあり方にも影響を与えている点を指摘した。

次に、現行の就労移行支援事業の改善すべき根拠を明示した。具体的には、就労移行支援事業の根幹である利用者の就労「移行」が充分ではない点（最新の就労移行率 14.7%に留まる点）、制度設計上の問題として就労移行後の支援体制についての問題の発生が予測される点等を挙げた。

これらの点を踏まえ、プログラム評価理論を用いて、就労移行支援プログラムモデルの再構築し、「効果的援助要素」の構造を明示した。前者については、筆者も参加している就労移行支援のあり方研究会（2009）が設定したインパクト理論モデル、サービス利用フローチャート、組織化計画について、その構築過程を示し、これらを実践するための「効果的援助要素」の抽出過程を示した。実践家との対話を重視したこれらの作業により、理論モデルの正当性は担保されていると考えられるが、「効果的援助要素」の実施可能性および現状との比較を行う必要が生じた。前者

は本章で、後者は次章で検討された。

「効果的援助要素」実施可能性の検討は、同研究会が実施した全国 15 事業所に対する介入調査によって確認された。ここでは、「効果的援助要素」項目内の要素のすべてについて、その実践の有無を確認した。その結果、すべての領域における「効果的援助要素」の実施度が 80%を上回った。この結果をもって、「効果的援助要素」の実践への適用は可能であると考えた。その根拠は、施設等の改修を伴う要素、実践結果を伴う要素等を含んでいるため測定期間の影響を受けるもの等、実施や効果測定までに一定の期間を要するものを含むためである。また、一部の事業所でマイナスとなった要素・項目も含まれたが、これは担当者の変更や受託授業の変更等、外部要因が大きく、要素自体の実施可能性を押し下げたものではないと考えられた。

## 第 2 章 全国事業所アンケート調査の方法と結果

ここでは、前章の結果を受け、全国の事業所の実状を確認した。全国事業所アンケート調査は、2 つの異なる性質を持つ調査票から構成されている。全国事業所基礎調査票では、利用定員、就労移行者数等、基本的な情報を中心に確認を行っている。また、事業所の方向性、目標値の有無、同一法人内の事業展開等や環境要因も確認している。全国事業所実状調査票では、第 1 章で抽出された「効果的援助要素」を項目毎にリッカート法による 4 件法を用いて、現在の支援と「効果的援助要素」が一致した割合を確認している。なお、対象はすべての就労移行支援事業所であり（悉皆調査として実施し）、60.3%の事業所から何らかの回答を得た。非常に高い回収率であることから、かなり精度の高い資料を得ることができたと考えられる。

全国事業所基礎調査票により、就労移行支援事業所の現状が明らかとなった。具体的には、多くの事業所の利用定員は 10 名以下（約 47%）であること、多くの事業所の平均利用期間は 1 年半以上（約 65%）であること、受け入れ可能な障害は知的障害が最も多く（約 82%）、次に精神障害（約 46%）であったこと、就労移行率に地域差（全国を 8 ブロックに分割）がほとんどないこと、併設事業は就労継続支援事業 B 型が最も多く、グループホーム・ケアホーム、相談支援事業もかなり多かったこと等が明らかとなった。また、アウトカム指標との比較では、目標設定のある事業所の就労移行率や定員充足率が高くなった。併設事業では、障害者就業・生活支援センター事業やジョブコーチ事業等、就労移行後を見据えた支援がある場合には就労移行率が上昇し、委託訓練事業や相談支援事業等の支援前に活用される事業がある場合には定員充足率が上昇した。

全国事業所実状調査票の結果により、「効果的援助要素」項目の実施状況とアウトカム指標との連動が明示された。まず、就労移行率との相関が高く、尺度得点が低い項目が示された。この結果から、就労移行率向上のための支援項目は、「A3 就労支援のチームアプローチ」「D1 就職活動に必要なスキル獲得」「D22 施設外での作業のアセスメント」「D3 モチベーションの維持・向上」「D4 早期に希望する実習等の活用」「D5 日常的な協力事業所の開拓」「D6 一般雇用の職場開拓」「D8 希望に応じた早期の就労移行」「E1 就労移行後の定着・継続支援」「E2 離職者・転職者への支援」「E3 企業への継続支援」「E4 就労生活支援へのチームアプローチ」であることが示された。

次に、「効果的援助要素」のうち、D2「施設内外での作業のアセスメント」を D21「施設内での作業のアセスメント」と D22「施設外での作業のアセスメント」に分割した 24 項目に対して主因子法により 2 因子を抽出し、プロマックス回転を施す因子分析を行った。この結果、2 因子が抽出され、A 領域から C 領域のすべてと D21 と D3 を含む第一因子を「基礎支援因子」、その

他のすべてを含む第二因子を「移行・定着支援因子」とした。就労移行率との相関が高く、尺度点が低い項目の多くが、「移行・定着支援因子」に含まれることが示された。

### 第3章 総合考察

まず、就労移行率を上昇させる支援・要因としては、就労移行支援事業所独自の目標値設定、就労後の支援を担当できる併設事業の設置が有効であると考えられる。支援内容としては、因子分析で抽出された「移行・定着支援因子」と就労移行率の相関が高く、尺度得点が低いことから、この因子に含まれる項目に重点を置いた支援を実施することで、就労移行率は上昇すると考えられる。就労移行を阻害する要因としては、「障害者が働くこと」に対する意識が低い事業所では、就労移行率は低調であった。就労移行支援事業を受託しているにもかかわらず、就労移行を目指さない事業所もあることは矛盾である。また、個人の属性を含む外部要因の大きさも就労移行を阻害する要因であると考えられる。

次に、就労移行に対する定員充足率の寄与は、比較的間接的なものであるが、支援を継続する上では欠かせないものであった。安定した支援の実施には安定した組織が必要であり、就労移行支援事業所の運営は不安定になりがちである。「効果的援助要素」項目の構造と尺度得点・因子構造にも示したが、利用者への直接支援に関わる項目の尺度得点は高い値を示す傾向にあるが、間接的な支援や地域の社会資源へのアプローチは低調になる場合が多かった。この点を考えれば、運営上の基盤を安定させる定員充足率は、健全な運営の指標として必要であると考えられる。第1章で示した「効果的援助要素」項目の構造においては、前述の通り間接的な支援に関する項目の尺度得点が高かった。これは、「移行・定着支援因子」に分類されるものがほとんどであり、改善が必要な項目である。

就労移行率や定員充足率での事業評価はあくまで業績測定(パフォーマンス・メジャーメント)に基づくものであり、短期的な支援結果や利用者属性等に左右されやすいという限界がある。この点を明確に測定することは、現行制度では困難であると考えられる。

今回の調査結果からの示唆は、法令に基づく就労移行支援事業には制度設計上の問題が残っており、その改善が必要であるということである。具体的には、生活支援サービスや保健・医療機関との連携のあり方が十分に示されていないこと、単独で事業を実施する場合には支援体制が不十分となること、就労移行者を増加させることが必ずしも就労移行支援事業所のインセンティブになっていないこと、活動や効果的な支援についての示唆が無いこと、効果指標の同定がなされていないこと等である。就労移行支援プログラムの評価は、あくまで利用者を中心に据えたサービスが実施され、適切な効果が得られることによってなされるべきである。就労移行支援プログラムの利用を希望する者は、可能な限り早く「働く」ことである。それに加え、自らが転職を望まない限り、長期間安定した雇用がなされることが望ましいと考えられる。

### 終章 結論

本研究によって、現在の就労移行支援事業の現状と課題は整理され、暫定効果モデルの有効性が確認された。その結果、就労移行支援事業を現行制度のままで継続することは困難であるという客観的事実が示された。就労移行に特化したプログラムであるにもかかわらず、就労移行者数は充分でなく、平均利用期間も1年半を超えていた。この事業には、制度設計上の問題か、サー

ビス実施上の問題か、またはその双方の問題が含まれていることが示されている。結論からいえば、制度設計上の問題とサービス実施上の問題の双方が含まれている。

制度上の問題については、現行の事業を現在提示しているプログラムモデルに変更することにより、改善することが可能である。特に、就労移行後の支援の責任の所在を明示することが必要である。

実施上の問題は、事業所の活動方針と制度設計の両面から問題を分析する必要がある。制度上の制約が顕著に示されているのは、就労移行後の「支援」や「体制作り」についてである。これらは充分でなく、利用者の就労を通じた「生活の質の向上」に寄与する支援は充分でなかったと考えられる。

「働く」ことを望む利用者が、可能な限り早期に希望の職種で働くことができるような「利用者本位」の就労移行支援プログラムを再構築することが必要である。本研究で検証された暫定効果モデルと「効果的援助要素」は、有効な支援のあり方を示したと考えられる。



# 審査結果の要旨

## I 論文の構成と内容

本論文のタイトルは、『障害者就労移行支援事業における効果的な支援モデルの構築』であり、構成及び内容は、前述のとおりである。本研究では、①5領域24項目の効果的援助要素を含めた就労移行支援の新しいプログラムモデルを事例的・質的研究を通じて形成し、②事業所全数調査で60%の回収率を得て、これら援助要素の実施率と就労率との相関を分析した。その結果、新しいプログラムモデルでの効果的援助要素のほとんどの項目で就労移行率との相関を示したが、とくに「就労移行に向けての援助プロセス」領域と「就労継続に必要な援助プロセス」領域の合計12項目が就労移行にとって効果的であることが明確となり、意義のある論文である。

## II 論文審査の方法と結果

### 1 審査手続きと審査委員の構成

論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規程定及び課程博士論文審査委員会内規に基づき、大学院研究科委員会で議決承認された大学院博士後期課程担当の専任教員5名が審査を担当した。

5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

審査委員長（主査）	佐藤 久夫	障害者福祉
審査委員（副査）	北場 勉	社会保障制度
審査委員	大島 巖	精神保健福祉、福祉プログラム評価
審査委員	植村 英晴	障害者福祉
審査委員	北島 英治	ソーシャルワーク論

### 2 審査の経過

5月31日までに提出された論文について5人の審査委員がそれぞれ個別に審査した「第1次審査評価表（個別審査表）」を提出し、それを基に主査が「第1次審査評価表（総括表）」を作成、2011年6月16日に行なわれた大学院社会福祉学研究科委員会に報告し、6月18日に口述試問を公開にて行なうことが承認された。その後、論文提出者には、審査委員からの第1次審査における評価及び意見を主査が本人に伝え、本人は主査の指導の下で修正する事項を整理し、6月18日に公開による口述試問が実施された。口述試問において、さらに問題点が指摘され、2011年7月29日までに修正することとされた。7月29日に提出された論文を最終版とし、口頭試問も踏まえた「第2次審査評価表（個別表）」が各委員より提出され主査が「可」とする「第2次審査評価表（総括表）」を作成し、2011年9月22日の社会福祉学研究科委員会に提案し、承認されて博士の学位を与えることが承認された。

### 3 審査の内容

#### <審査方法>

審査の方法は、第1次、第2次ともに「審査評価表」に5つの評価項目が設定されており、評価委員はその各々の項目について評価することになっている。5つの評価項目とは、①研究課題の意義、②研究のオリジナリティ性、③先行研究のレビュー、④研究方法の論理性、実証性、⑤その他特記事項であり、その各々を踏まえた上で審査委員は総合評価を行なうことになっている。第2次評価は、それに付け加えて、口述試問の評価と最終的な総合評価がなされ、主査は各審査委員の個別の総合評価を踏まえて、最終的に審査の可否を記載して、大学院社会福祉学研究科委員会に提案することになる。

#### <第1次審査>

評価に当たった5人の審査委員の評価内容は以下の通りである。

本研究では、5領域24項目の効果的援助要素を含めて就労移行支援の新しいプログラムモデルを形成し、事業所全数調査によってこれら援助要素の実施率と就労率との相関を分析し、いずれの要素も効果的であることを推測させ、事業所の目標設定や方向性、併設・連携資源などの要素と就労率との関連も示し、新しく有益な知見といえるが、障害者雇用・就労政策上の評価とそのためにより広い先行研究分析、プログラムモデル形成手続きの詳しい説明、分析と考察の論理性の確保と読みやすくするための整理、結論の丁寧な記述が必要とされる。

第1次審査では、上記のような意見と評価が与えられたが、総合評価としては、5名全員が、指摘された点を修正することで博士論文として認めることが出来る可能性が高いので、口述試問に進むことを「可」と評価した。

#### <口述試問及び第2次審査>

口述試験では、第1次審査で出されたいくつかの指摘に対する理解はなされており、記述の変更や加筆など、ある程度の改善は見られたが、今後の展望として、研究目的の整理、就労支援政策の分析と意義、効果的援助要素・プログラムモデルの創出手順の記述、結論部分の充実などの課題を明確にしていく必要がある。

就労移行支援事業は2006年度から実施された障害者自立支援法において政策的に非常に重要な位置を占めるが、創設期でもあり詳しい実態が明らかになっていない中、障害者自立支援法の廃止と障害者総合福祉法の制定が決まっており、その新法の方角を定める「障がい者制度改革推進課意義総合福祉部会」の骨格提言では、就労移行支援事業については「その成果と課題を検証した上で、一般就労への支援のあり方について関係者の意見を十分に踏まえつつ検討する」とされた。その時点で、就労移行の成果として、取り組みや実態の解明をした論文は社会的意義があり、就労移行支に効果的な知見も有益である。

この研究が、支援モデル全体の検証であるのか効果的援助要素の検証であるのか、その関係はどうか、就労移行支援事業の政策的課題の検証であるのか、現場的な運営・援助活動のあり方の検証であるのか、今後さらに整理していく必要もあるが、課程博士論文として必要とされる内容、水準を充分満たしている。

審査委員会は上記の点を2011年9月22日の社会福祉学研究科研究委員会に提案し、了承・議決を得た。

日本社会事業大学社会福祉学研究科は上記の手続きを経て、2011年9月29日に小佐々典靖に「博士(社会福祉学)」を授与することとした。



博士学位論文  
内容の要旨および審査の結果の要旨【第18号】2011

---

2011年12月発行

日本社会事業大学  
〒204-8555 東京都清瀬市竹丘 3-1-30  
Tel : 042(496)3105 (大学院教務課)  
Fax : 042(496)3101

---